



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3541 URL http://www.nousouken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 智正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松尾 義清 TEL 03-6417-1047
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	1,659	—	131	—	130	—	84	—
28年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年8月期 76百万円 (—%) 28年8月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	20.25	—	14.1	9.6	7.9
28年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 —百万円 28年8月期 —百万円

- (注) 1. 平成29年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年8月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。
 2. 平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、平成28年8月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 4. 平成29年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	1,360	685	44.4	144.09
28年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年8月期 603百万円 28年8月期 —百万円

- (注) 1. 平成29年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年8月期の数値は記載しておりません。
 2. 平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、平成28年8月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	56	△34	88	880
28年8月期	—	—	—	—

(注) 平成29年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年8月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識しておりますが、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。平成29年8月期の期末配当金につきましては、当期純利益を計上したものの、内部留保の充実が必要であるものと判断し、無配とさせていただきます。また、平成30年8月期の配当につきましても、現時点において未定でありませぬ。

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,270	36.8	△100	—	△70	—	△70	—	△16.7

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社世界市場、除外 1社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期	4,191,000株	28年8月期	4,191,000株
② 期末自己株式数	29年8月期	—株	28年8月期	—株
③ 期中平均株式数	29年8月期	4,191,000株	28年8月期	4,191,000株

（注）平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数については、平成28年8月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和策等の効果もあり、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、米国大統領にトランプ氏が就任し、TPPからの離脱やNAFTA再交渉等の政策による影響、中国経済の下振れ及び北朝鮮情勢の緊迫化等により、株式市場や為替相場が変動する等、先行き不透明感が懸念されております。

当社グループの主たる事業領域である食品業界においては、生活者の健康志向の上昇を背景に、食の安心・安全に関する意識は引き続き高い状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、農家の直売所事業に注力し、積極的にスーパーマーケット等の小売店(以下、「スーパー等」という)と交渉及び導入を進め、新規に導入いただいたスーパー等が増加し、平成29年8月31日時点で996店舗(国内992店舗、香港4店舗)まで拡大いたしました。国内のスーパー等に対しては、関東や関西の店舗でのフェアや販促支援を強化し、より多くの農産物が販売できるよう努めてまいりました。香港のスーパー等に対しては、テストマーケティングを継続的に実施し、現地生活者の品質及び販売価格の許容範囲等を検証してまいりました。一方、登録生産者に対しては、相場情報やスーパー等の特売情報等をタブレット等にて提供し、より多くの農産物を出荷していただけるよう努めてまいりました。その結果、農家の直売所事業による流通総額は7,089,400千円となりました。拡大しているスーパー等への農産物供給量確保のため、集荷場を北海道から九州まで全国的に12拠点開設し、集荷場は平成29年8月31日時点で69拠点、登録生産者は平成29年8月31日時点で6,830名と拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,659,897千円、営業利益は131,179千円、経常利益は130,921千円、親会社株主に帰属する当期純利益は84,855千円となりました。

なお、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は1,360,188千円となりました。主な内訳としては、現金及び預金が880,040千円、売掛金が401,844千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は674,992千円となりました。主な内訳としては、買掛金が413,003千円、未払金が90,040千円、長期借入金59,700千円、1年内返済予定の長期借入金28,329千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は685,195千円となりました。主な内訳としては、資本金が199,216千円、資本剰余金が227,446千円、利益剰余金が177,198千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は880,040千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は56,963千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益131,121千円の計上、減価償却費8,808千円の計上、仕入債務の増加66,934千円及び未払金の増加18,075千円等による資金の増加が、売上債権の増加102,335千円及び法人税等の支払額86,158千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は34,101千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,154千円、無形固定資産の取得による支出9,131千円及び敷金及び保証金の差入による支出12,673千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は88,414千円となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入120,000千円が長期借入金の返済による支出31,236千円等を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	9.8	43.2	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	890.3	901.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	0.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	85.9	71.3

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

5. 平成27年8月期は当社株式が非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

6. 平成29年8月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である農家の直売所事業は、食の安心・安全への生活者の意識の高まりもあり、次期も引き続き高い成長が続くと見込んでおります。当連結会計年度に増加した導入店舗や登録生産者が通年で寄与すること、新規スーパー等へ積極的な営業活動及び業務提携を引き続き実施し、流通総額の拡大を図ってまいります。

次期は、中長期的な流通総額の拡大を見据え、生産者とスーパー等を繋ぐ物流プラットフォームの再構築を実施してまいります。また、全国の生産者とスーパー等をサポートする人材採用及び生産性向上のためのシステム投資等、積極的な投資を行ってまいります。

以上により、平成30年8月期の業績見通しにつきましては、売上高2,270,000千円（前年同期比36.8%増）、営業損失100,000千円（当連結会計年度は営業利益131,179千円）、経常損失70,000千円（当連結会計年度は経常利益130,921千円）、親会社株主に帰属する当期純損失70,000千円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益84,855千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		880,040
売掛金		401,844
繰延税金資産		3,215
その他		13,796
貸倒引当金		△3,124
流動資産合計		1,295,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		4,885
減価償却累計額		△1,061
建物及び構築物(純額)		3,823
車両運搬具		810
減価償却累計額		△585
車両運搬具(純額)		225
工具、器具及び備品		4,110
減価償却累計額		△2,910
工具、器具及び備品(純額)		1,199
建設仮勘定		9,466
有形固定資産合計		14,715
無形固定資産		
のれん		3,938
ソフトウェア		28,477
無形固定資産合計		32,415
投資その他の資産		
繰延税金資産		1,755
その他		15,868
貸倒引当金		△339
投資その他の資産合計		17,285
固定資産合計		64,416
資産合計		1,360,188

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成29年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	413,003
1年内返済予定の長期借入金	28,329
未払金	90,040
未払法人税等	25,207
賞与引当金	6,576
その他	47,772
流動負債合計	610,928
固定負債	
長期借入金	59,700
その他	4,364
固定負債合計	64,064
負債合計	674,992
純資産の部	
株主資本	
資本金	199,216
資本剰余金	227,446
利益剰余金	177,198
株主資本合計	603,861
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	22
その他の包括利益累計額合計	22
非支配株主持分	81,311
純資産合計	685,195
負債純資産合計	1,360,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	1,659,897
売上原価	353,924
売上総利益	1,305,973
販売費及び一般管理費	1,174,794
営業利益	131,179
営業外収益	
受取利息	8
受取賃貸料	1,773
助成金収入	400
その他	306
営業外収益合計	2,488
営業外費用	
支払利息	767
賃貸費用	1,505
為替差損	473
営業外費用合計	2,746
経常利益	130,921
特別利益	
固定資産売却益	200
特別利益合計	200
税金等調整前当期純利益	131,121
法人税、住民税及び事業税	50,090
法人税等調整額	4,524
法人税等合計	54,615
当期純利益	76,506
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,349
親会社株主に帰属する当期純利益	84,855

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	76,506
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	22
その他の包括利益合計	22
包括利益	76,528
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	84,871
非支配株主に係る包括利益	△8,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	199,216	184,216	92,343	475,776
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43,229		43,229
親会社株主に帰属する当期純利益			84,855	84,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	43,229	84,855	128,085
当期末残高	199,216	227,446	177,198	603,861

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	475,776
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				43,229
親会社株主に帰属する当期純利益				84,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	81,311	81,333
当期変動額合計	22	22	81,311	209,419
当期末残高	22	22	81,311	685,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	131,121
減価償却費	8,808
のれん償却額	984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△528
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,146
受取利息	△8
支払利息	767
有形固定資産売却損益(△は益)	△200
売上債権の増減額(△は増加)	△102,335
仕入債務の増減額(△は減少)	66,934
未払金の増減額(△は減少)	18,075
その他	22,439
小計	143,912
利息の受取額	8
利息の支払額	△798
法人税等の支払額	△86,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,154
無形固定資産の取得による支出	△9,131
固定資産の売却による収入	312
敷金及び保証金の差入による支出	△12,673
敷金及び保証金の回収による収入	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△350
長期借入金の返済による支出	△31,236
非支配株主からの払込みによる収入	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,299
現金及び現金同等物の期首残高	726,179
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,561
現金及び現金同等物の期末残高	880,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	144.09円
1株当たり当期純利益金額	20.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	685,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	81,311
(うち非支配株主持分(千円))	(81,311)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	603,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,191,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	84,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	84,855
期中平均株式数(株)	4,191,000

(重要な後発事象)

該当事項ありません。